

第381回11月千心会例会資料

20／11／07「米中関係と日本」:レジュメ

おさらい

米国の対中政策が宥和から覇権競争へ転換。分裂気味の米世論が対中ではコンセンサス。

はじめに

ツキジデスの罠で米中戦争へとの見方が少なくない。自分はそうは考えない。確かに、中国は経済を発展させ、それをベースに軍事力を増強し、米欧の国際秩序に対抗して新しい国際秩序の形成へと突き進んでいる。南シナ海あたりで小競り合いがあるかも。

他方、中国はその実、現実主義的な国で、米中の実力差を十分認識し、戦前の日本軍の失敗を繰り返すことはなく、中国から米軍に戦争を仕掛けることはない。

核兵器:米中には桁違いの実力差あり、中国はひたすら核兵器特にIRBMを開発、海岸線に配備。米国は米露の核軍縮条約に中国を引き込めんと努力、中国は応じず。
軍事力一般:中国は質量共に軍事力を増強し、兵器購入や兵器の研究開発の経費は未公表、米欧は透明性を欠くと批判。中国は新型兵器を次々に開発。

南シナ海進出:中国は力を付けた今、シーパワーを目指し、南シナ海に進出、人工島を増築し、米国への約束に違反して軍事基地化。比の提訴で中国は国際仲裁裁判で全面敗訴。それでも、中国の領域と言い張り、ごり押し。

A2-AD作戦:その狙いは米軍を第1次、第2次列島線から排除することである。現状では、米軍の後盾で、尖閣諸島や台湾も奪えない。米海軍は中国の領海の主張を認めず、「航行の自由作戦」と称して「領海」を通過し、中国は反発。

新しい分野:宇宙の軍事化。中国は宇宙条約を無視し、人工衛星をミサイル攻撃したり、宇宙方面にも注力。米国もこれに危機感を抱き、宇宙軍を創設。中国は電磁波やサイバー攻撃にも注力し、米国としのぎを削っている。これからはデジタルの時代であり、国家の存亡がかかっている。

選挙介入:米大統領選への中ロ等による選挙介入が憶測されている。

外交分野:従来は中国が孤立気味で、米国とは大差があったが、トランプ政権になり、「アメリカ・ファースト」で逆に米国が同盟国を遠ざけ、マルチの分野から撤退ないし手抜きをし、タガが緩んできた。逆に、中国は途上国の求めに応じ、うるさい条件を付けず、融資に応じるので歓迎されてきた。スリランカのケースなど米欧から批判された。

一帯一路構想:中国は、陸のシルクロードに海のシルクロードを加え、欧州までの沿線各地に拠点を確保し、軍事利用を狙っている。AIIBのケース。進展は低調。

人権問題:中国国内の55の少数民族の地域にその人口を上回る漢民族を移住させ、同化政策推進。少数民族の行動をデジタルで監視し、訓練と称して収容所に拘束し思想教育実施。米欧から批判される。

知的所有権:中国は進出してくる外国企業から知的所有権を侵害し、米欧から批判される。特に、日本企業はワキが甘い。日本の新幹線技術など転用。千葉経済大で10年教え、この点、学生に警告。

千人計画など:同様の侵害。

5G問題:世界はデジタル化へ。中国は今や5Gなど世界の先端を走っており、これを米国は懸念し、中国企業排除へ。制裁適用に際し、日欧など他国にも要求。中国政府は2021年にデジタル通貨導入の見込み。欧州は、アジアから遠く離れ、安保上の心配が

なく、経済重視で中国とつながってきたが、ここへ来て、中国のビヘイビアを懸念し、米国に寄ってきている。

コロナ問題:コロナ危機が国際情勢に与えた影響は近現代では最大の危機。第1に、グローバル化が進んだ現在、人々が国を越えて移動し、感染のスピードが大。第2に、コロナの性質として、無症状の感染者が方々に迅速にウイルスを運んだ。そのため、人々の行動が制約され、経済にブレーキ。第3に、感染初期の震源地である中国が政治の都合で1ヶ月以上、事実を隠蔽し、また、多くの国が中国に医療物資を依存していた。最大の被害者米国は中国を再三非難。中国はこれに反発しつつ、途上国に対し「マスク外交」を展開している。今やワクチンの入手が各国の最大の関心事であるが、米国のみならず、中国も独自でワクチンの開発に注力。問題は、米政府当局が、中国が関連研究を標的にサイバー攻撃していると警告していることである。

米国の対中体制批判:7月のポンペオ米国務長官演説。米国は中国の体制の違いにまでこだわっている。中国の方も強く反発。読売社説も「不測の衝突に発展する恐れもある」と指摘。

では、バイデン大統領になればどうか:バイデンはこれまで対中ソフトで、副大統領時代から弱腰と批判された。トランプは選挙運動中、その点に再三かみついた。世論調査の結果、与野党支持者共に多数が対中批判。それ故、バイデンも無視できない。中国のバイデン観は短期的と長期的の2通り。興味ある見方。

日本はどうするか。

中国が今後ますます経済力、軍事力を増強し、米国に張り合う覇権を目指し、帝国主義的な違法な行動をとる以上、日本は日米同盟を外交・安全保障の基軸に堅持し、中国等に対する「抑止力」を高め、中国が冒険に出ないよう毅然として対応する。

さらに、インドや豪州のように既に中国に痛めつけられている国を支え、「インド・太平洋構想」を推進する。

その意味で、10月に、菅首相も入って、2度目の日米豪印4カ国外相会議が行われ、結束が固められ、また、菅首相が就任後、初の外遊先として、アセアンの有力国ベトナム、インドネシアを訪問したのは結構なこと。中国はこの4カ国連携に反発の発言。

他方で、現実には、日本は中国を最大の貿易相手国としており、しかるべく配慮していく必要はあり、中国に行動の自粛を求めつつ、折り合って行くべきであり、それが日本の宿命である。

追加:中国の豪州痛めつけ、中国の対豪州輸出入制限。

外資による国内土地取得。日本側対策の推進。